

平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年11月9日

上場取引所 東

上場会社名 函研エルミック株式会社
 コード番号 4770 URL <http://www.elwsc.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 朝倉 尉

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長

(氏名) 江口 慎一

TEL 045-624-8111

四半期報告書提出予定日 平成27年11月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	523	△0.7	12	168.4	12	178.3	24	3,275.9
27年3月期第2四半期	526	△16.3	4	—	4	—	0	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	3.90	—
27年3月期第2四半期	0.12	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第2四半期	846	620	73.4	98.81
27年3月期	863	596	69.0	94.91

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 620百万円 27年3月期 596百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年3月期	—	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,100	3.9	30	111.3	30	101.1	20	169.9	3.18

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期2Q	6,284,944 株	27年3月期	6,284,944 株
28年3月期2Q	70 株	27年3月期	70 株
28年3月期2Q	6,284,874 株	27年3月期2Q	6,284,944 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第2四半期累計期間	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期損益計算書関係)	8
(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、海外経済の減速を受けて輸出は伸び悩みましたが、加工組立産業の設備投資意欲は高いまま推移し、またインバウンド需要の増加もあり、消費関連産業の業況も改善が続きました。

当社が属する情報通信・エレクトロニクス業界におきましては、4K対応やハイレゾ対応の新製品開発投資、さらにはスマートフォンの新機種搭載用部品の能力増強投資が拡大したことに加え、情報サービス各社が「モノのインターネット」であるIoT(Internet of Things)／M2M(Machine to Machine)の技術を用いたクラウド、ビッグデータなどの開発投資を積極化させたため、業況は好調を持続いたしました。

このような事業環境の中で当社は、通信ミドルウェア事業の単一セグメントでの事業形態として、この事業に経営資源を集中的に投下して経営基盤の強化に努めております。その中でIPセキュリティ分野においては、社会情勢を背景に監視カメラ／ネットワークカメラの需要がこれまで以上に高まっており、当社のミドルウェアを新たに採用するお客様が増加傾向になるとともに、車載通信分野においてはEthernet AVB対応ミドルウェアの新製品の販売を開始し、新しい車載ネットワークに向けた技術開発を加速させ、さらにはエネルギーマネジメント分野においてスマートハウス向けECHONET Liteミドルウェアの販路の拡大と製品の充実に力を注いでまいりました。

この結果、当第2四半期累計期間の業績は、売上高5億23百万円(前年同四半期比0.7%減少)となりました。また損益面では製品の収益性向上に努めたこともあり、営業利益は12百万円(前年同四半期比168.4%増加)、経常利益は12百万円(前年同四半期比178.3%増加)となりましたが、ここに特別利益の計上もあり、四半期純利益は24百万円(前年同四半期比33.8倍)と増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期会計期間末における総資産は、8億46百万円となり、前事業年度末に比べ17百万円減少いたしました。これは主に、仕掛品の増加11百万円があるものの、受取手形及び売掛金の減少15百万円、現金及び預金の減少8百万円、前払費用の減少5百万円等によるものであります。

負債の部は、2億25百万円となり、前事業年度末に比べ42百万円減少いたしました。これは主に、買掛金の減少18百万円、前受収益の減少11百万円等によるものであります。

純資産の部は、6億20百万円となり、前事業年度末に比べ24百万円増加いたしました。これは、利益剰余金の増加によるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税引前四半期純利益29百万円、売上債権の減少額15百万円、投資有価証券の売却による収入18百万円があったものの、仕入債務の減少額18百万円、投資有価証券売却益16百万円、たな卸資産の増加額11百万円、前受収益の減少額10百万円、未払消費税等の減少額10百万円等により、前事業年度末と比較して8百万円減少し、当第2四半期会計期間末の資金は、3億32百万円となりました。

また、当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローは次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において、営業活動の結果使用した資金は14百万円(前年四半期は営業活動の結果得られた資金50百万円)となりました。

これは主に、税引前四半期純利益29百万円(前年同四半期比426.9%増加)、売上債権の減少額15百万円(前年同四半期比29.9%増加)、減価償却費9百万円(前年同四半期比15.7%増加)があったものの、仕入債務の減少額18百万円(前年同四半期比210.3%増加)、投資有価証券売却益16百万円(前年同四半期はなし)、たな卸資産の増加額11百万円(前年同四半期比128.9%増加)、前受収益の減少額10百万円(前年同四半期比13.4%減少)、未払消費税等の減少額10百万円(前年同四半期は未払消費税等の増加額8百万円)等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において、投資活動の結果得られた資金は7百万円(前年同四半期は投資活動の結果使用した資金9百万円)となりました。

これは主に、無形固定資産の取得による支出8百万円(前年同四半期比60.6%増加)があったものの、投資有価証券の売却による収入18百万円(前年同四半期はなし)等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において、財務活動の結果使用した資金は0百万円(前年同四半期比38.9%増加)となりました。

これは、リース債務の返済による支出によるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

情報通信・エレクトロニクス業界の各社においては、IoT(Internet of Things)の普及期を迎えようとしております。このIoTの本質は相互接続されるモノ(製品)とネットワークを新たに構築していくことに他なりません。そのためIoTの進展に向けてはIPプロトコルに変換するゲートウェイ技術をはじめとする「組込システム」が現在以上に重要な役割を担うことが予見できる状況にあります。

さらに当社が開発を推進してきたファクトリーオートメーションと監視カメラを連携させる技術は、食品加工や機械加工の業界における生産ラインの安全性や信頼性を向上させたいという需要に適合する上、生産性改善への有効性を示すことができるシステムとして商機が広がることを見込まれております。

このような事業環境の中で当社は、「組込コア技術のリーディングカンパニー」としての地位を確固たるものにするべく、通信ミドルウェア製品事業の強化に努めてまいります。

平成28年3月期の業績予想につきましては、平成27年5月11日の決算短信にて開示しました予想から変更はありません。今後の業績動向等を踏まえて修正が必要と判断された場合には、速やかに公表することと致します。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	277,466	268,837
受取手形及び売掛金	366,677	351,444
有価証券	63,176	63,184
商品及び製品	31,753	29,605
仕掛品	1,947	13,846
原材料	619	2,488
前払費用	53,833	48,085
その他	7,193	6,873
貸倒引当金	△100	△100
流動資産合計	802,568	784,265
固定資産		
有形固定資産	16,124	17,483
無形固定資産	25,034	26,208
投資その他の資産		
投資有価証券	4,631	3,500
その他	17,442	16,667
貸倒引当金	△1,850	△1,850
投資その他の資産合計	20,223	18,317
固定資産合計	61,382	62,009
資産合計	863,951	846,275

（単位：千円）

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	71,390	52,809
未払法人税等	12,499	9,812
前受収益	65,653	54,009
賞与引当金	45,621	47,821
製品保証引当金	12,738	12,973
その他	44,791	32,527
流動負債合計	252,694	209,953
固定負債		
長期前受収益	1,065	1,715
退職給付引当金	2,998	2,998
その他	10,699	10,617
固定負債合計	14,762	15,331
負債合計	267,457	225,285
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,202,036	1,202,036
資本剰余金	81,886	81,886
利益剰余金	△687,378	△662,882
自己株式	△49	△49
株主資本合計	596,493	620,990
純資産合計	596,493	620,990
負債純資産合計	863,951	846,275

（2）四半期損益計算書
（第2四半期累計期間）

（単位：千円）

	前第2四半期累計期間 （自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）	当第2四半期累計期間 （自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）
売上高	※1 526,699	※1 523,076
売上原価	244,081	266,222
売上総利益	282,618	256,854
販売費及び一般管理費	※2 277,823	※2 243,984
営業利益	4,795	12,870
営業外収益		
受取利息	54	40
貸倒引当金戻入額	140	—
受取手数料	75	57
助成金収入	—	150
その他	8	14
営業外収益合計	278	262
営業外費用		
支払利息	42	47
為替差損	388	50
支払手数料	—	114
営業外費用合計	430	211
経常利益	4,642	12,920
特別利益		
投資有価証券売却益	—	16,932
役員退職慰労長期未払金債務免除益	1,029	—
特別利益合計	1,029	16,932
特別損失		
固定資産除却損	6	0
特別損失合計	6	0
税引前四半期純利益	5,665	29,852
法人税、住民税及び事業税	5,069	5,394
法人税等調整額	△129	△38
法人税等合計	4,940	5,356
四半期純利益	725	24,496

（3）四半期キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前第2四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	5,665	29,852
減価償却費	7,890	9,128
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△140	—
賞与引当金の増減額（△は減少）	40,091	2,200
製品保証引当金の増減額（△は減少）	△1,087	234
受取利息及び受取配当金	△54	△40
助成金収入	—	△150
支払利息	42	47
為替差損益（△は益）	△224	△58
固定資産除却損	6	0
投資有価証券売却損益（△は益）	—	△16,932
役員退職慰労長期未払金債務免除益	△1,029	—
売上債権の増減額（△は増加）	11,722	15,232
たな卸資産の増減額（△は増加）	△5,076	△11,619
仕入債務の増減額（△は減少）	△5,832	△18,098
前払費用の増減額（△は増加）	10,709	6,322
前受収益の増減額（△は減少）	△12,695	△10,993
未払消費税等の増減額（△は減少）	8,669	△10,803
その他	△4,611	△709
小計	54,046	△6,386
利息及び配当金の受取額	54	40
助成金の受取額	—	150
利息の支払額	△42	△47
法人税等の支払額	△3,755	△8,740
営業活動によるキャッシュ・フロー	50,302	△14,984
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△746	△3,080
無形固定資産の取得による支出	△5,067	△8,136
投資有価証券の売却による収入	—	18,063
貸付けによる支出	△800	—
貸付金の回収による収入	239	199
資産除去債務の履行による支出	△1,850	—
敷金及び保証金の差入による支出	△1,620	△118
敷金及び保証金の回収による収入	69	218
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,775	7,145
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△605	△841
財務活動によるキャッシュ・フロー	△605	△841
現金及び現金同等物に係る換算差額	224	58
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	40,146	△8,622
現金及び現金同等物の期首残高	359,444	340,643
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 399,591	※ 332,021

（4）四半期財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（四半期損益計算書関係）

※1. 売上高の季節的変動

前第2四半期累計期間（自平成26年4月1日 至平成26年9月30日）及び当第2四半期累計期間（自平成27年4月1日 至平成27年9月30日）

当社の売上高は、通常の営業形態として、第2四半期会計期間及び第4四半期会計期間に完了する業務の割合が多いため、四半期会計期間毎の売上高に季節的変動があります。

※2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
給与手当	68,425千円	67,220千円
賞与引当金繰入額	15,971	19,471
研究開発費	32,636	7,300
減価償却費	4,320	2,821

（四半期キャッシュ・フロー計算書関係）

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
現金及び預金勘定	336,424千円	268,837千円
有価証券勘定	63,166	63,184
現金及び現金同等物	399,591	332,021